

平成27年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	H27決算	H26決算	H25決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.04%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.04%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	10.5%	11.5%	筑西市の比率は9.3%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	31.6%	42.6%	52.9%	筑西市の比率は31.6%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

平成27年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成27年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率（千円・％）					
		実質赤字比率	-	12.04	20.00	区 分		平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	分母比
082279 茨城県 筑西市		連結実質赤字比率	-	17.04	30.00	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）(7)	4,303,723	4,437,215	4,380,203	20.5	
		実質公債費比率	9.3	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)	3,333	3,333	3,333	0.0	
		将来負担比率	31.6	350.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)	1,648,246	1,634,938	1,593,981	7.5	
		実質赤字比率（千円・％）				組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)	601,374	598,372	496,047	2.3	
		会計名	平成27年度決算	分母比		債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）(11)	134,278	123,024	92,854	0.4	
一般会計等	一般会計		2,619,122	10.23		一時借入金の利子 (12)	0	0	0	-	
						標準財政規模 (13)	25,858,925	25,560,051	25,608,596	119.8	
						算入公債費等の額 (14)	3,832,905	4,309,578	4,232,688	19.8	
						特定財源の額 (15)	539,846	564,265	535,890	2.5	
						(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計 (16)	2,318,203	1,923,039	1,797,840	8.4	
						分母 (13) - (14) (17)	22,026,020	21,250,473	21,375,908	100.0	
						実質公債費比率(単年度)(16) / (17) × 100	10.5	9		8.4	
						実質公債費比率(3カ年平均)				9.3	
		合計 (1)	2,619,122	※ 黒字の場合は、比率を()書としてい		内 訳					
		標準財政規模 (2)	25,608,596	る。		11 担債行務為負	PFI事業に係るもの	0	0	0	-
		実質赤字比率 (1) / (2) × 100	(10.22)				国営土地改良事業の負担金に係るもの	116,300	105,046	92,099	0.4
							社会福祉法人に係るもの	0	0	0	-
							利子補給に係るもの	0	0	0	-
		連結実質赤字比率（千円・％）			資金不足比率	将来負担比率（千円・％）					
		会計名	平成27年度決算	分母比	平成27年度決算	区 分		平成27年度決算	分母比		
公営企業会計	水道事業会計		928,537	3.63	-	28 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)	40,105,299	187.6		
	病院事業会計		1,057,375	4.13	-		債務負担行為に基づく支出予定額 (18)	1,150,177	5.4		
	農業集落排水事業特別会計		21,829	0.09	-		公営企業債等繰入見込額 (19)	15,961,034	74.7		
	公共下水道事業特別会計		86,729	0.34	-		組合等負担等見込額 (20)	1,735,160	8.1		
	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計		146,709	0.57	-		退職手当負担見込額 (21)	6,824,898	31.9		
							設立法人等の負債額等負担見込額 (22)	0	0.0		
公営事業会計	国民健康保険特別会計		290,091	1.13		29 財可充源能用等	連結実質赤字額 (23)	0	-		
	後期高齢者医療特別会計		13,050	0.05			組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)	0	-		
	駐車場事業特別会計		4,537	0.02			充当可能基金 (25)	11,330,857	53.0		
	介護保険特別会計		544,742	2.13			充当可能特定歳入 (26)	4,384,943	20.5		
	介護サービス事業特別会計		8,917	0.03			基準財政需要額算入見込額 (27)	43,299,802	202.6		
							将来負担額 (28)	65,776,568	307.7		
						充当可能財源等 (29)	59,015,602	276.1			
						標準財政規模 (30)	25,608,596	119.8			
						算入公債費等の額 (31)	4,232,688	19.8			
						(28) - (29) (32)	6,760,966	31.6			
						分母 (30) - (31) (33)	21,375,908	100.0			
						将来負担比率(32) / (33) × 100	31.6				
						内 訳					
						18 行負債為担務	PFI事業に係るもの	0	-		
							国営土地改良事業の負担金に係るもの	1,132,292	5.3		
							依頼土地の買い戻しに係るもの	0	-		
						19 込繰企業額入業見債	公共下水道事業特別会計	11,727,601	54.9		
							農業集落排水事業特別会計	3,490,547	16.3		
							水道事業会計	388,014	1.8		
							下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	314,215	1.5		
						22 等三公セ社ク・	地方道路公社に係る将来負担額	0	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	0	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	0	0.0		
		実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	5,721,638	22.34							
		実質赤字額・資金不足額合計 (4)	0	-							
		合計 (3) + (4) (5)	5,721,638	※ 黒字の場合は、比率を()書としてい							
		標準財政規模 (6)	25,608,596	る。							
		連結実質赤字比率 (5) / (6) × 100	(22.34)								